

2021年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

2021年11月17日
(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）
調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,059社
調査時期：2021年6月30日～8月31日
回答状況：集計企業数473社（有効回答率22.9%）
（製造業49.0%、非製造業51.0%、従業員500人以上73.2%）

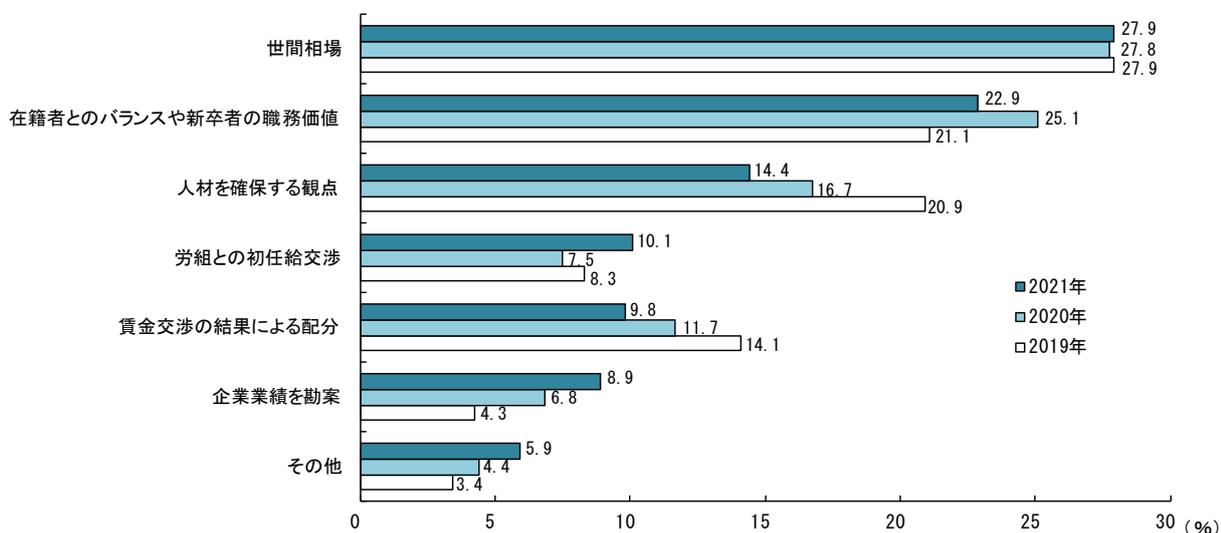
II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因

「世間相場」(27.9%)が最も多く、これに「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(22.9%)が続いている傾向に変わりはない。

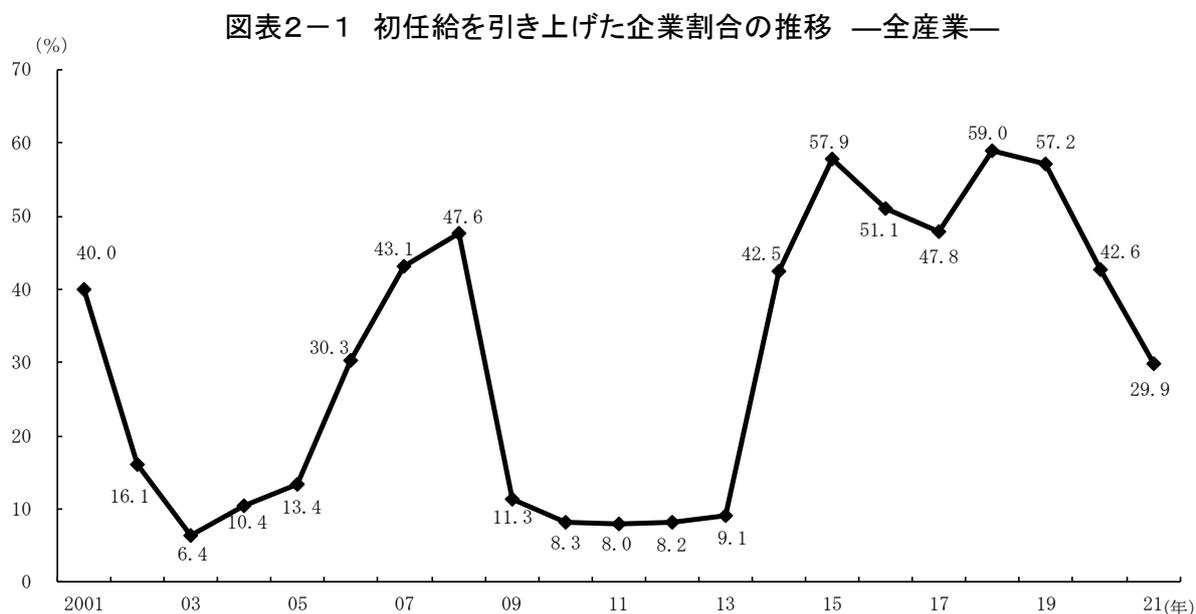
一方、「人材を確保する観点」(14.4%)と「賃金交渉の結果による配分」(9.8%)は2年連続で減少し、「企業業績を勘案」(8.9%)が2019年(4.3%)から倍増するなどの変化もみられる(図表1)。

図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は29.9%（前年比12.7ポイント減）となり、3年連続で低下したものの、約3割に上っている（図表2-1）。



初任給を「引き上げた」企業の内訳をみると、「求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた」との回答（77.9%）が最も多く、「求人賃金として前年の初任給より高いものを示した」が22.1%、「求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた」との回答はなかった（図表2-2）。

図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2021年	2020年	2019年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	69.6	57.4	42.4
(2) 前年の初任給から引き上げた	29.9	42.6	57.2
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(23.3) [77.9]	(31.4) [73.7]	(43.9) [76.7]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(6.6) [22.1]	(10.7) [25.1]	(12.9) [22.6]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.0) [0.0]	(0.4) [0.9]	(0.4) [0.4]
(3) 求人賃金として前年の初任給を示したが、その後引き下げた	0.5	0.0	0.4

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

3. 初任給水準と引上げ率

学歴別の初任給の引上げ額は、大学卒・技術系 1,117 円（前年比 68 円減）が最も高く、次いで、高校卒・技術系 1,106 円（同 294 円減）、短大卒・技術系 1,074 円（同 173 円減）の順となっている。

引上げ率は 0.34%（大学院卒事務系）～0.64%（高校卒技術系）となり、全学歴、事務系・技術系・現業系とも、前年（0.55%～0.83%）より低下した（図表 3-1）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

	大学院卒		大学卒		高専卒	短大卒		高校卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	237,190 (234,590)	238,219 (236,549)	219,402 (218,472)	220,438 (217,864)	195,346 (194,186)	184,606 (184,318)	186,852 (186,272)	173,354 (171,955)	175,191 (173,939)	173,282 (172,080)
引上げ額 (円)	799 (1,522)	1,057 (1,352)	874 (1,531)	1,117 (1,185)	963 (1,395)	650 (1,351)	1,074 (1,247)	738 (1,371)	1,106 (1,400)	811 (1,411)
引上げ率 (%)	0.34 (0.65)	0.45 (0.57)	0.40 (0.71)	0.51 (0.55)	0.50 (0.72)	0.35 (0.74)	0.58 (0.67)	0.43 (0.80)	0.64 (0.81)	0.47 (0.83)

注：（ ）内は 2020 年調査の数値

初任給の推移をみると、2014 年～2019 年は業績の回復・拡大によって増加傾向にあったが、2020 年から減少に転じている。2021 年調査では、対前年引上げ率が、8 年ぶりにすべての学歴で 0.5%を下回る水準となった。（図表 3-2）。

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

暦年	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)								
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53
2018	232,651	0.77	213,743	0.88	180,775	0.97	168,392	1.16	169,401	1.00
2019	235,888	0.72	217,981	0.76	183,294	1.08	170,932	1.05	171,056	0.99
2020	236,549	0.57	218,472	0.71	184,318	0.74	171,955	0.80	172,080	0.83
2021	238,219	0.45	219,402	0.40	184,606	0.35	173,354	0.43	173,282	0.47

注：対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

4. 学歴別・規模別の初任給

「3,000人以上」規模の初任給額を100としてみると、学歴別では、短大卒（事務系）においてすべての規模で100を上回っている。

規模別にみると、総じて規模が小さくなるほど水準も下がっているが、「100人～299人」では逆転している個所が多く見られる（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 —全産業—

学歴 従業員	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	241,665 (100.0)	221,226 (100.0)	183,756 (100.0)	174,075 (100.0)	173,942 (100.0)
1,000～2,999人	238,874 (98.8)	221,197 (99.9)	184,301 (100.3)	172,967 (99.4)	173,330 (99.6)
500～999人	235,365 (97.4)	216,231 (97.7)	185,034 (100.7)	171,134 (98.3)	171,325 (98.5)
300～499人	229,618 (95.0)	214,473 (96.9)	186,774 (101.6)	170,865 (98.2)	174,372 (100.2)
100～299人	235,505 (97.5)	217,927 (98.5)	186,492 (101.5)	178,807 (102.7)	170,791 (98.2)
100人未満	226,419 (93.7)	216,549 (97.9)	187,153 (101.8)	172,805 (99.3)	171,420 (98.5)

注：（）内の数字は各学歴区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 産業別の初任給

全産業平均（219,402円）を100とすると、製造業では10産業のうち3産業（「化学・ゴム」（103.8）、「石油・石炭製品」（109.3）、「新聞・出版・印刷」（105.0））で100を超えている。

一方、非製造業では7産業のうち4つの産業（「鉱業」（100.2）、「土木建設業」（103.9）、「卸売・小売業」（101.5）、「サービス業」（101.5））で100を上回っており、非製造業の方が製造業より総じて高くなっている（図表5）。

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

全産業平均	219,402 (100.0)		
製造業平均	218,284 (99.5)	非製造業平均	220,681 (100.6)
食料品	211,104 (96.2)	鉱業	219,946 (100.2)
繊維・衣服	215,367 (98.2)	土木建設業	227,962 (103.9)
紙・パルプ	218,133 (99.4)	卸売・小売業	222,786 (101.5)
化学・ゴム	227,714 (103.8)	金融・保険業	216,222 (98.6)
石油・石炭製品	239,775 (109.3)	運輸・通信業	212,786 (97.0)
窯業	216,000 (98.4)	電気・ガス業	209,705 (95.6)
金属工業	217,129 (99.0)	サービス業	222,615 (101.5)
機械器具	215,339 (98.1)		
新聞・出版・印刷	230,458 (105.0)		
その他の製造業	215,070 (98.0)		

注：（）内の数字は全産業平均を100.0とした割合